

公共事業再評価調書

整理番号 H15 - 36

担当部課室名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 6 5		
		E - MAIL	kasensabo @ags.pref.aomori.jp		
再評価実施要件	未着工	長期継続 (年)	再評価後 (5年)	その他 ()	

事業種別	海岸保全施設整備事業		事業主体	県 市町村 その他()				
事業名	烏沢海岸侵食対策事業		地区名等	-	市町村名	むつ市		
事業方法	国庫補助 県単独		財源・負担区分	国50%	県50%	市町村 % その他 %		
採択年度	昭和60年度 (用地着手 年度 / 工事着手 年度)							
終了予定年度	平成20年度 (年 月計画変更 当初計画時 年度)							
事業目的	海岸の侵食を防止するとともに、背後地への越波、浸水被害を防止する。							
主な内容	人工リーフ 10基							
事業費	再評価時総事業費 2,492 百万円 (単位:百万円)							
		~12年度	13年度	14年度	15年度	小計	16年度~	合計
	計 画 (うち用地費) 年 月変更	()	()	()	()	1,973 (0)	519 ()	2,492 (0)
	実 績 (うち用地費)	935 ()	257 ()	112 ()	220 ()	1,524 ()	968 ()	2,492 (0)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
			61.1 % [/]	77.2 % [/]
	()		() [/]	() [/]
	主要工種毎割合 (事業費)	人工リーフ (2,302百万円)	60.7 %	76.6 %
		%	%	
		%	%	
説明	人工リーフ10基のうち6基が暫定断面で整備済となっており、やや遅れているものの事業全体の進捗は順調に進んでいる。今後は、人工リーフ工を平成20年度までに完了することとしている。			
問題点・解決見込み	現計画では、人工リーフ10基L=1,996mとしているが、出戸川河口部の漂砂を調査のうえ人工リーフ2基追加の必要性について、今後検討する。			
事業効果発現状況	度々越波により浸水被害に見舞われている区間に、暫定断面で人工リーフを整備したことにより、景観を損なうことなく前浜の安定した砂浜となり事業効果が発現しているが、未設置区間は砂浜が侵食傾向にあることから、残り4基の人工リーフを実施することにより地域全体の事業効果の発現を図る。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) ・ B ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	[全国の評価] 高潮・波浪等の被害及び全国的に顕在化している海岸侵食から海岸を防護することに加え、環境・利用の調和のとれた海岸の形成を図る。	[県内の評価] 県内の海岸線の延長は約746kmで、整備を要する約212kmの整備率は63.6%と全国平均の68.8%に対し低い水準にあることから、今後とも整備率向上のため海岸保全の施設整備事業を推進していく必要がある。
	当地区における評価	平成以降において、平成3年1月16日の暴風波浪、平成5年1月28日の強風波浪、平成6年2月21日の暴風波浪で、越波により未施工区域で被害が発生していることから海岸保全施設の早期完成が必要である。	
必要性	海岸保全区域の管理は、当該海岸保全区域の存する地域を統括する都道府県知事が行うものとする海岸法第5条に定められていることから、県が実施主体となる必要がある。 当海岸は、以前からかなりの前浜幅を有する海岸であったが、海岸周辺の構造物設置に伴い沿岸票差が遮断され、経年的に前浜の浸食が著しい状況にある。そのため、背後の保全人口330人、住宅地30ha等への越波を防止するための施設整備として人工リーフを設置する。		(a) . b
適時性	当沿岸では、背後への越波・高潮被害を受けており、事業実施前(昭和62~平成11)の観測では、年平均2m汀線が後退していたが現行の海岸保全施設整備事業により、H5.9とH13.9の観測では最大約18m堆砂しており、事業効果がみられる。		(a) . b
地元の推進体制等	平成14年12月16日の地域住民との海岸についての懇談会(20名参加)で、早期に事業を完成することを地元住民及び市から求められている。		(a) . b
効率性	B/C=12.77		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増 減
費用項目 (C)	(1) 建設費	3,478 百万円	2,400 百万円	1,078 百万円
	(2) 維持管理費	315 百万円	180 百万円	135 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	3,793 百万円	2,580 百万円	1,213 百万円
便益項目 (B)	(1) 浸水防護による50年間の被害軽減額	39,650 百万円	32,860 百万円	6,790 百万円
	(2) 侵食防護による50年間の被害軽減額	88 百万円	88 百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	39,738 百万円	32,948 百万円	6,790 百万円
	B / C	10.48	12.77	
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) 治水経済調査マニュアル(案)、海岸事業の費用対効果分析手法(平成9年度版) 【費用対効果分析における特記事項】 -				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 人工リーフの構造について、異形ブロックを使用せず、全て捨石としている。また、人工リーフの施工において、漁業関係者と時期の調整を図り、捨石投入を風浪等作業に影響の少ない夏場の稼働日数の高い期間に設定してコスト縮減を図っている。	(a) ・ b
代替案	【代替案の検討状況】 人工リーフ以外の工法としては、離岸堤が考えられるが、高波浪時の越波から、波の遡上を抑えるとともに海域の景観を考慮し人工リーフで実施している。 人工リーフ1基の計画天端幅は、50mであるが暫定断面として天端幅25mで施工しており、この人工リーフによる前浜の堆積効果を調査のうえ、当初計画の完成断面施工について検討する。	(a) ・ b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・市町村海岸担当者及び住民アンケート(H13.12~H14.1) ・地域住民との懇談会及び市町村からの意見聴取(14.12)	【住民ニーズ・意見】 安全で安心できる防災事業と共に利用にも配慮した事業を40%の人が望んでいる。	(a) ・ b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1) 地域区分 <input type="text" value="S7c"/> (2) 対応状況 配慮している 配慮していない	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 配慮している 配慮していない	(a) ・ b
	【特記事項】 捨石を材料とした人工リーフで海辺の景観や自然環境に配慮している。		
地域の立地特性	むつ市：下北半島振興地域		

3 対応方針

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	当沿岸は、風浪・高潮等で度重なる被害が発生していることから、海岸侵食を防止し高波浪災害から沿岸住民の生命財産を守るため、継続して実施する必要がある。			
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				